



持つ学生や教職員の生きづらさを軽減し、それぞれが自分らしく輝けるような「ダイバーシティキャンパス」を推進していきます。――早稲田大は2021年度入試（21年4月入学）から一般選抜で、大学入学共通テストの数学を必須として話題になりました。同志社大も早くから記述式の問題を取り入れ、思考力を重視した入試を行うなど、入り口の段階から社会にメッセージを発信してきました。田中 本学が、政治経済学部の入試科目で数学I・Aを必須としたのは、政治経済を学ぶ上で、数学的なものの考え方が必要とされるからです。18年度からは政治学科でも統計学入門を必修としましたが、04年にできた国際政治経済学科では、当初から統計学入門、経済数学入門、ゲーム理論入門を必修としていたのです。このように政治系学科でも授業

が、04年にできた国際政治経済学科では、当初から統計学入門、経済数学入門、ゲーム理論入門を必修としていたのです。このように政治系学科でも授業

### 97年から「国内留学」今なお引き継ぐ交流

――国内留学制度を設けるなど両大学の交流は今も続いています。田中 同志社大との国内留学制度は1997年度からスタートしました。私は97年度に「教養演習」を担当し、統計学とパソコンを使った政治学の実証分析入門を教えていました。そこに飯田健君（現

在は同志社大法学部教授）という同志社からの交換留学生も出席していました。彼は、私のゼミで選挙や投票行動などについて1年間学んだ後に、同志社に戻って法学部の西澤由隆先生という、投票行動や計量政治学が専門の先生のゼミに入りました。その後、同志社大のアメリカ研究科の大学院で修士まで終えてからテキサス大に留学して博士号を取り、早稲田の高等研究所の助教を経て、今は母校の教授になっています。彼だけでなく、同志社大に留学した女子学生が、早稲田に戻って私のゼミに入るなど交流は活発に続いています。同志社大との交換留学は単なる形式ではなく、共に学生を育てるシステムとなっているのです。植木 同志社から早稲田に派遣した学生を見ると、政治や経済など社会科学を専攻する学生が多く、政治経済の中心である東京にある早稲田で学ぶことに魅力を感じ、田中先生のゼミなどで学びたいという気持ち強いようです。早稲田から来てくれる学生は4割が文学部に集中していて、両大学の地

の利を生かした学生交流という目的は果たせていると思います。双方の学生から「視野が広がった」「人間関係が深まった」、さらには文化や風土、人々の雰囲気や校風の違いを感じることで「母校についての深い理解を得られた」といった声が多く聞かれます。本学の学生は、新しい情報がいち早く入手できる早稲田で、グローバル企業のトップをはじめ著名な方の講演を聴く機会が非常に多く「勉強になる」と交換留学のメリットを述べています。早稲田から来た学生は、（京都で）歌舞伎や文楽など「伝統芸能の生きた資料に触れることができる」、祇園祭をはじめとする祭りに参加したり、町家建築などの「文化財を身近に見られる」といった、文化的・芸術的な学びの領域に対し、前向きな感想を述べてくれる人が多く見られるのが特徴だと思います。――現代は「解」のない時代とも言われます。そんな時代に、どのような人物や人材を育成しようと考えられていますか。植木 混迷する時代の中でコロナ

禍に見舞われ、社会の分断、不寛容、差別といった問題がより顕在化するようになり、改めて全ての根底にある倫理というものの重要性を認識させられた今

こそ、本学が建学の精神として掲げている「良心教育」、良心を持つて誠実に事に当たることで課題を解決し、社会に貢献できる人物を育てていくことの重要性は、よりいっそう高まっています。

同時に、創立者の言葉にある「一人は大切な人」ということも、SDGs（持続可能な開発目標）に「誰一人取り残さない」と言われている時代にあつて、大学の根本姿勢として推進していく必要があると思います。さまざまな考えや境遇、背景を持った他者を尊重し、その違いを新しい創造につなげていくという力を持った人物を育てていきたいですね。田中 大隈が創立30周年の時に、

早稲田大の教旨として「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」の三つを宣言しました。自分の身や家、組織、国のことだけを考えず、世界人類のことを考える、世の中のためになる人材を育てるには、学問を活用しなければならぬ。そのためには、権力や金欲、名誉欲に左右されない学問を学んでほしいというわけです。このように、この三つの教旨は、社会や人類への貢献、利他の精神を重視しており、この考えは、新島先生の考えと非常に共通するものがあると思います。

彼らが生きた時代は、正に答えのない問題に挑戦しなければならぬ時代だった。現在も同様で、地球規模では気候変動やコロナ禍によるパンデミック、国内でも少子高齢化や地方都市の衰退など、確たる答えが見つかからない課題が山積しています。だからこそ、自分の頭で考え、解決策を考えるには、やはり学問が重要だと思えます。過去の人類が未知の問題にどう挑戦したかを知ることは今、我々が直面している未知の問題を

### 「文理」「性別」を超え多様に輝ける社会に

――両大学とも、今後どのような展望を描いていますか。

植木 まず、大前提として建学の精神を守り、良心教育を継続していくことは、私学・同志社の存在意義として欠かせないことだと思っています。

現代社会に即応していく力の育成という点では、産学官連携を推進し、社会との連携を強化していきたい。本学では、環境問題に寄与するために20年4月、「次の環境」研究センターを（空調機器大手）ダイキン工業株式会社と共に設立しました。また、大学院に「次の環境」協創コースという教育プログラムを設けました。ダイキンの社員と大学院生が共に学ぶもので、理系分野だけでなく、文学を専門とする教員が環境について教えるなど、人文・社会分野の

教員も関わって環境問題解決に社会人と院生が共に取り組んでいます。このように企業と連携しながら文系・理系の枠を超え、さまざまな視点から課題にアプローチし、思考をアップデートする力を培うことこそ、大学が社会から求められているものではないでしょうか。田中 私は総長就任以来、二つのことを唱えています。一つは「たくましい知性を鍛える」ということ。たくましい知性とは、答えのない問題に対して、自分なりの解決策を仮説として提示し、それが妥当かどうか、データなどの根拠を基に検証する。もし間違っていたら一から仮説を立て直すというたくましさです。もう一つは「しなやかな感性を育む」。これはダイバーシティにつながるものです。異なる価値観や言語、宗教、文化、性的指向、異なる世代を理解するしなやかさがないと、人類全体が満足するような解決策は生まれなと思っています。企業との連携もやはりダイバーシティを受け入れ、かつ文理の壁を超えていく必要があると思います。